

連結注記表

(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

アウンコンサルティング株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1)連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.
台湾亞文營銷事業股份有限公司(AUN Taiwan Marketing, Inc.)

AUN Korea Marketing, Inc.

亞文香港營銷事業股份有限公司(AUN Hong Kong Marketing Co.,Ltd.)

AUN Global Marketing Pte.Ltd.

(2)会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

- a. 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b. 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	7～15 年
工具、器具及び備品	5～10 年

ロ. 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 5 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更の注記

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	7,242,800 株
------	-------------

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月12日 取締役会	普通株式	10,864	150	平成24年 5月31日	平成24年 8月13日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間が到来しているもの)の目的となる株式の数

普通株式 260,000株

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っています。

なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、当社営業部門および管理部門が与信調査を実施し、経理部門では、

取引先ごとの期日管理を行い、回収遅延については営業部門と連絡をとり速やかに適切な処理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り表等により流動性を確保すべく対応しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 5 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	559,535	559,535	-
(2)受取手形及び売掛金	238,729	238,729	-
資産計	798,264	798,264	-
(1)支払手形及び買掛金	135,553	135,553	-
負債計	135,553	135,553	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等し

いことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表上額
非上場株式	1,491
投資事業有限責任組合	26,659
合計	28,151

7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 95円35銭

1株当たり当期純損失 4円17銭

当社は、平成24年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純損失を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。